

2021年3月期第2四半期決算説明会

2020年12月8日

大崎電気工業株式会社
代表取締役社長 渡辺光康

本日は、当社の第2四半期決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今回もテレカン方式で開催いたします。

1. 2021年3月期 2Q決算概要

前年同期比 : 国内のスマートメーター需要のピークアウトに加え、国内外で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減収減益

前回(8/5)予想比 : 売上高はほぼ想定どおり。国内での生産増による操業度改善とコスト減少により増益

2. 2021年3月期 業績予想

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず市場環境が不透明であることから、年初計画から変更なし

- 売上高800億円（新型コロナ影響額：△120億円）
- 営業利益15億円（新型コロナ影響額：△27億円）

3. 中期経営計画の進捗

- コロナ禍におけるスマートメーター設置遅延はあるものの、国内・海外とも中期的需要に影響なし
- 海外：国・地域ごとの柔軟な対応に加え、生産拠点の分散化によるBCP（事業継続計画）推進
- 国内：スマートメーターの新たな価値創造、新たなコアとなる新規事業の創出に向けて注力

最初に、サマリーのページをご覧ください。

テレカンということで、途中で退席される方も、いらっしゃるかと思っておりますので、冒頭で、本説明会のサマリーをまとめました。

1点目の21年3月期 第2四半期決算ですが、前年同期比では、国内スマートメーター需要のピークアウトに加え、国内、海外ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、減収減益となりました。

一方、8月5日公表の前回予想比では、売上はほぼ想定どおりに推移しました。利益面では、国内での操業度改善による粗利率向上と、コロナ禍における販売管理費の減少により、前回予想を上回ることが出来ました。

2点目の21年3月期 通期予想ですが、上期の利益面の進捗は良いものの、新型コロナウイルスの収束の見通しが立たず市場環境が不透明であることから、年初計画を据え置いております。

3点目の中期経営計画ですが、5月に公表した中期経営計画のローリング数値は、新型コロナウイルスの影響により、前年に公表した目標数値を、1年後ろ倒しにしております。

コロナ禍で厳しい環境ではありますが、国内、海外ともに中期的なスマートメーターの需要に影響はないと見ています。今後の成長へ向けて進めている取り組みについて、後ほどご説明いたします。

Agenda

1. 2021年3月期 2Q決算概要
2. 中期経営計画の進捗
3. ESGトピックス

1 . 2021年3月期 2Q 決算概要

1-1 損益計算書

1-2 貸借対照表

1-3 キャッシュフロー計算書

1-1-1 損益計算書

前年同期比

- 国内のスマートメーター需要のピークアウトに加え、国内外で新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減収減益

前回予想比

- 売上高：ほぼ想定どおり
- 営業利益：国内での生産増による操業度改善とコスト減少により予想を上回る

通期計画

- 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず市場環境が不透明であることから、2020年5月27日に公表した計画から変更なし

(百万円)

	20/3期2Q 実績	21/3期2Q 前回予想	21/3期2Q 実績	前年 同期比	前回(8/5) 予想比	21/3期 通期計画
売上高	43,580	36,000	35,734	-7,846	-266	80,000
営業利益	2,033	200	767	-1,265	+567	1,500
経常利益	1,946	200	744	-1,201	+544	1,600
親会社株主に帰属する 四半期純利益	845	-600	-202	-1,047	+398	100

1-1-1をご覧ください。

上期の実績ですが、先ほどもご説明したとおり、前年同期比は、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響で、売上高は、78億円減収の357億円、営業利益は、12億円減益の7.7億円となりました。

コロナ禍において、営業黒字を計上できたことは、まずまずの進捗だと見ております。

前回予想比については、先ほどご説明したとおりです。

通期計画については、先ほど新型コロナウイルスにより市場環境が不透明と申し上げました。

具体的には、特に海外において売上動向が読みづらいこと、それに伴い、海外の長期滞留在庫の期限切れによる評価減リスクも検証していく必要があります。

よって、現時点において、連結業績予想は年初計画を据え置いております。

1-1-2 損益計算書：セグメント別業績

前年同期比

■ 国内計測制御事業：

スマートメーター需要が谷間の中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収減益

■ 海外計測制御事業：

新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、前年同期好調だった中東（イラク・クルド自治政府）、アジア（カンボジア）の反動減により減収減益

(百万円)

	20/3期	21/3期		上期前年 同期比	
	上期実績	1Q実績	2Q実績		上期実績
売上高	43,580	19,347	16,387	35,734	-7,846
国内計測制御事業	24,152	11,097	11,211	22,308	-1,843
海外計測制御事業	19,050	7,816	5,100	12,916	-6,134
その他	932	585	318	903	-29
調整額	-555	-151	-242	-393	+162
営業利益	2,033	669	98	767	-1,265
国内計測制御事業	1,327	557	391	948	-379
海外計測制御事業	561	22	-246	-224	-786
その他	135	86	-43	43	-91
調整額	8	3	-3	0	-7

Copyright (C) 2020 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

1-1-2をご覧ください。
セグメント別の実績です。

ご覧のように、国内セグメントは前年同期比で、
18億円減収の223億円、4億円減益の9.5億円の利益。

海外セグメントは前年同期比で、
61億円減収の129億円、8億円減益の2億円の損失となりました。

海外は新型コロナウイルスの影響により、本来大幅な拡大を予定していた
英国プロジェクトがずれ込んでいること、
前期好調だった、イラク・クルド自治政府やカンボジア向け売上の
反動減が影響しています。

1-2 貸借対照表

- 売掛債権の減少：海外でコロナ禍における減収、前期末売掛金の回収
- たな卸資産が減少：海外における部材調達抑制
- 営業CF改善による増加資金を借入金返済へ充当
ネットキャッシュ：前期末4億円⇒当2Q末67億円
- 借入金の減少により自己資本比率が改善(前期末47.8% ⇒当2Q末52.2%) (百万円)

	20/3期末	21/3期2Q末	増減	主な増減理由
資産合計	97,962	88,369	-9,592	売掛債権 -7,388 たな卸資産 -2,100
流動資産	56,980	49,417	-7,563	
固定資産	40,981	38,952	-2,029	
負債合計	39,324	30,490	-8,834	借入金合計 -4,824
流動負債	25,934	17,296	-8,638	
固定負債	13,390	13,194	-195	
純資産合計	58,637	57,879	-758	
自己資本	46,790	46,167	-622	
非支配株主持分	11,303	11,201	-101	
その他	544	509	-34	
自己資本比率	47.8%	52.2%	+4.4%	

Copyright (C) 2020 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

7

1-2をご覧ください。

貸借対照表ですが、前期末と比較して資産合計が96億円、負債合計が88億円、それぞれ減少しました。

コロナ禍において、特に海外で売上減少及び債権回収により売掛金が減少し、また、部材調達抑制により、たな卸資産が減少しました。

これによるキャッシュの増加を、借入金の返済に充当し、バランスシートの健全性を向上することができました。

なお前期末と比較して、ネットキャッシュは4億円から67億円、自己資本比率は48%から52%へ、それぞれ改善しました。

1-3 キャッシュフロー計算書

■ 売上債権、たな卸資産の減少により営業CFが大幅改善

(百万円)

	21/3期 2Q	キャッシュの増減	
		国内	海外
税金等調整前四半期純利益	744		
売上債権の増減額 (△は増加)	6,950	増加	増加
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,906	横ばい	増加
仕入債務の増減額 (△は減少)	-1,974	減少	減少
その他	-686		
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,940		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,012		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-4,623		減少
長期借入金の純増減額 (△は減少)	-12		減少
その他	-1,160		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,796		
現金及び現金同等物に係る換算差額	246		
現金及び現金同等物の期首残高	12,366		
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,744		

1-3をご覧ください。
キャッシュフロー計算書です。

先ほど貸借対照表で、ご説明したとおり、
海外における売掛金及びたな卸資産の減少により、
営業キャッシュフローが69億円となりました。

これを借入金返済に充当し、第2四半期末の現預金残高は
前期末比4億円増の127億円となりました。

2.中期経営計画の進捗

- 2-1 利益を重視したグローバル成長
- 2-2 スマートメーターの付加価値創出
- 2-3 新たなコアとなる製品・事業の創出

次に、中期経営計画の進捗についてご説明します。

2. キーメッセージ

新型コロナウイルス感染拡大により設置の遅れなどの影響があるものの、
エネルギーインフラにおけるスマートメーターの需要は変わらない

- **海外：設置工事の遅延などはあるものの、需要に変更なし**
 - ⇒ 国・地域ごとの柔軟な対応、生産拠点の分散化によるBCP（事業継続計画）推進
- **国内：全世帯への設置計画（～24年）に変更なし**
 - ⇒ 21年度からの需要の谷間はある程度平準化
 - ⇒ 24年度以降の次世代スマートメーターの付加価値創出に向けて着実に取り組みを進める
 - ⇒ エネルギーマネジメント、自動検針サービスなどスマートビルディング向けソリューションの販路拡大

2. の「キーメッセージ」をご覧ください。

まず、新型コロナウイルス感染拡大による、事業への影響については、スマートメーターの設置工事が遅れるなど、短期的な影響はあるものの、国内外のエネルギーインフラにおける、スマートメーターの需要そのものは変わらないと考えております。

よって、当社はコロナ禍においても、中期的なエネルギーインフラの強化に伴う事業の拡大を着実に進めていきます。

海外事業においては、コロナ禍における国や地域ごとの状況を見極め、柔軟かつ迅速に顧客ニーズに対応していくとともに、BCPの観点からアウトソースの活用など、生産拠点の分散化に取り組んでいます。

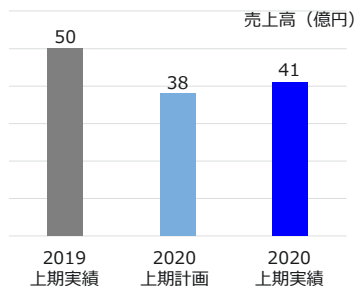
国内においては、2021年度からの3年間で需要の谷間となる懸念がありましたが、ある程度平準化される見通しです。

引き続き、次世代スマートメーターの付加価値創出へ向けて取り組み、需要回復時に取りこぼしが無いよう、高いシェアの維持に努めます。

また、エネルギーマネジメントや自動検針サービスなどのソリューション事業については、今後販路拡大による成長を目指します。

2-1-1 重点戦略1：利益を重視したグローバル成長

オセアニア



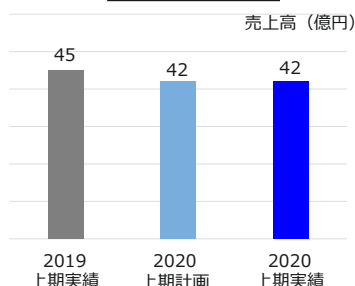
前期 vs. 今期

- ・本来成長を見込むフェーズのなか、コロナ禍において減収計画
- ・上期実績は、他国と比較して新型コロナウイルスによる影響は小さい
- ・下期からは通常の受注ベース

来期の見通し

- ・来期以降も安定成長を見込む

欧州（英国）



前期 vs. 今期

- ・本来英国 P J で大幅成長を見込むフェーズのなか、コロナ禍において、ほぼ横ばい計画
- ・上期は計画線で推移（第2四半期に英国ロックダウン）
- ・足元（11月上旬～）も英国ロックダウンにより、下期は厳しめの見込

来期の見通し

- ・英国ロックダウン後の状況を見つつ、高単価な多通信対応の通信ハブや三相メーター等の開発により顧客ニーズに対応し、将来の利益率拡大を目指す

2-1-1をご覧ください。

1つ目の重点戦略である、「利益を重視したグローバル成長」について、地域ごとに状況を説明します。

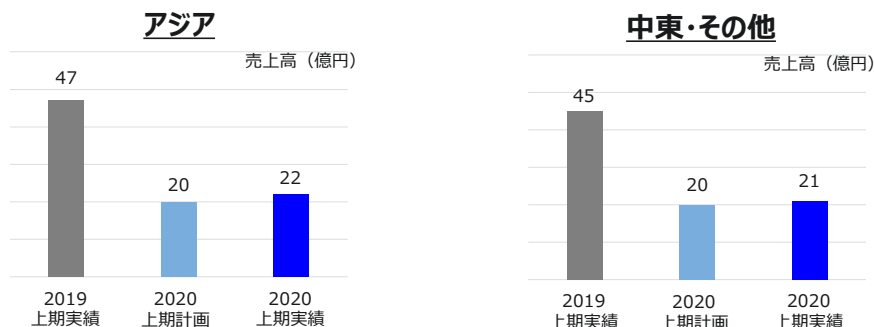
まずは、オセアニアですが、今上期は本来スマートメーター化が進みより大きな成長を見込めるフェーズにありましたが、コロナ禍において、一時的にスマートメーターの設置が停滞し、前年同期比で減収となりました。

しかしながら、上期の終わりからスマートメーターの設置が再開し、足元では通常ペースの受注が来ております。来期以降も、安定した成長を見込める地域と考えています。

次に、英国プロジェクトですが、先ほども申し上げたとおり、本来、今期から本格的な拡大フェーズに入る予定でした。しかしながら、3月下旬から6月までの英国全土のロックダウンに加え、足元では11月上旬から再度ロックダウンに入り、12月2日に終了したものの、全体的にプロジェクトが後ろ倒しになっています。

このような環境下、当社グループとして顧客ニーズに対応するため、高単価な三相メーターやマルチ通信に対応可能な通信ハブを開発し、新型コロナウイルス収束後のプロジェクト拡大期における利益率の拡大を目指しています。

2-1-2 重点戦略1：利益を重視したグローバル成長



前期 vs. 今期

- ・前年同期に大型案件（アジア：カンボジア、中東：イラク・クルド自治政府）があったため、当初より反動減を見込む
- ・上期は計画線の実績
- ・足元は、コロナ禍における各国への経済影響により、全体的にスマートメータープロジェクトが遅れている

来期の見通し

- ・スマートメータープロジェクト再開時において、メーターとソリューションを合わせた高付加価値サービスの提供により成長を目指す

2-1-2をご覧ください。

アジア、中東といった新興国ですが、もともと今期は、前期好調だったイラク・クルド自治政府、カンボジア向け出荷の反動減により、減収を見込んでいました。

加えて、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響により、総じてスマートメータープロジェクトが延期となっています。

足元では、中東地域での営業交渉や入札が再開しており、来期以降へ向けた準備を進めております。

中期経営計画で目指す、メーターとソリューションを合わせた高付加価値サービスの展開地域拡大により、成長ポテンシャルの高い新興国での事業拡大を進めていきます。

2-1-3 重点戦略1：利益を重視したグローバル成長

大量生産へ向けて

・資産効率の向上及びコロナ禍における海外生産のBCP（事業継続計画）として、外注を含めた最適な生産拠点の分散化を推進中



Copyright (C) 2020 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 13

2-1-3をご覧ください。

海外成長において重要なのが、大量生産体制の構築です。
特に、コロナ禍において、改めてBCPの重要性が増しました。

当社グループは、もともと先進国向けにはマレーシアの自社工場、
新興国向けには深圳、インドネシアの自社工場で製造・出荷しておりました。

英国プロジェクト向けの大量生産に備えるため、通信ハブはルーマニアのEMS、
電気及びガスメーターは、内製に加えて中国のEMSへの外注を開始しました。

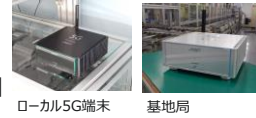
5～6年と想定される英国向けの大量生産へ向けた投資を抑え、
資産効率を向上することが目的でしたが、
結果として、コロナ禍でも生産を継続することが出来ました。

今後も、内製とのバランスを取りながら、段階的に外注比率を高め、
需要の増減に柔軟に対応するとともに、コロナ禍での生産リスクの分散を
推進していきます。

次世代スマートメーターへ向けた協業・技術開発の取り組み

■ ローカル5G

- 資本業務提携先のエイビット社の協力のもと、埼玉事業所内に「ローカル5G」環境を構築
 - * 11月末に実証実験の基地局事業者として予備免許取得済み
- 産業用スマートメーターを通信ゲートウェイとしたシステムを構築中。5G実装による高機能化や多用途化を検討。
- 自社工場内での4K画像やセンサー情報の収集、無人搬送車の制御等の実証試験を計画。



2-2をご覧ください。

2つ目の重点戦略である、「スマートメーターの付加価値創出」について、ご説明します。

次世代スマートメーターへ向けた協業・技術開発へ向けて、当社では、ローカル5Gを使った実証実験を進めています。

ローカル5Gは、産業用IoT通信規格として期待されており、スマートメーターに通信モジュールを内蔵することで既存の工場をスマート化できると考えています。

資本業務提携先のエイビット社の協力のもと、当社の工場内にローカル5G環境を設置し、簡単にスマートファクトリーを実現できるソリューションの構築、検証を行っていきます。

キーレスエントリーシステム機能の拡張性

■ 検証事例 1：『出退勤管理』+『セキュリティ』 SEIKO セイコーソリューションズ株式会社 OSAKI

セイコーソリューションズと協業

- ⇒ デジタル雇用契約からシフト管理、シフトに応じた入室権限の遠隔発行により、スマートロックによる鍵の受け渡し業務を削減
- ⇒ アルバイト・非正規雇用社員の雇用から出退勤の管理、入室権限によるセキュリティを提供



・勤怠管理システム
・就業管理システム



スマートロック

■ 検証事例 2：『顔認証』+『健康管理』

民間の学童保育施設入口に設置したスマートロックに、顔認証と体温計測機能を追加

- ⇒ 顔認証により、セキュリティに加え、「非接触」による入室、マスク着用を促す
- ⇒ 体温計測により、発熱の可能性のある児童の入室を未然に阻止

体温計測ツール
校舎に入る際に入口で顔認証と体温計測を同時に実施し、セキュリティと健康チェックを再立



PLEN Cube
ロボット
タイプ

ディスプレイ
タイプ



Copyright (C) 2020 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 15

2-3をご覧ください。

3つ目の重点戦略である、「新たなコアとなる製品・事業の創出」について、ご説明します。

当社では、2019年度よりスマートロックを使ったキーレスエントリーサービスの「オペロ」の展開強化に取り組んでおり、様々な企業との協業により、新たなサービスへの応用が進んでいます。本日は、その導入事例をご紹介します。

一つ目は、セイコーソリューションズ様との協業です。同社が提供する勤怠管理システムや就業管理システムに、当社のオペロのサービスを連動させることにより、入れ替わりが多いアルバイト、非正規社員の入室権限や勤怠管理をクラウドで行うことができます。

二つ目は、学童保育施設への導入です。もともと、セキュリティ対策として導入しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、顔認証に加えて体温計測やマスク着用を認識する機能を加えました。これにより、児童の入退出だけでなく、感染の未然防止が可能になり、施設スタッフの負担を大きく軽減することができます。

その他、現時点で詳細は公表できませんが、スマートビルディングの実現に向けたサービスでの協業や、スマートメーターを通信ハブとした健康管理データの収集など、様々な企業や自治体等と連携を進めています。

大崎電気グループ 現代奴隷法に関する声明

英国現代奴隷法、及び 豪州現代奴隷法に沿って、2020年11月17日、当社グループのステートメントを開示。

- 自社並びにグループ企業、及びサプライチェーンを通して人権侵害を発生させない、また加担しないよう努める。
- グループの活動において、直接・間接を問わず、現代奴隷の使用及び人身売買等の人権侵害が発生しないことを確実にする。

具体的な取り組み

- ・国内外の従業員への教育
- ・各社・各部署における自主点検の仕組みの充実化
- ・サプライヤーの状況の確認、指導や要請ができる手順の整備 等

3. の「ESGトピックス」をご覧ください。

当社のESG強化の取り組みの一環として、先月、英国及びオーストラリアの現代奴隷法に関する声明を公表しました。

詳細内容は、当社ホームページをご覧くださいただければと思いますが、当社グループは現代奴隷法を含む、人権問題への対応に、グループ一丸となって取り組んでまいります。



最後に本日の説明のまとめですが、今期は新型コロナウイルス感染拡大により、社会や事業環境が大きく変化しました。

しかしながら、エネルギー関連の社会インフラは、グローバル市場において決して需要がなくなるものではありません。

足元の危機管理をしっかりと行ったうえで、顧客動向に柔軟かつ迅速に対応し、業績を回復させるとともに、中期的な成長へ向けて着実にグループ強化を図ってまいります。

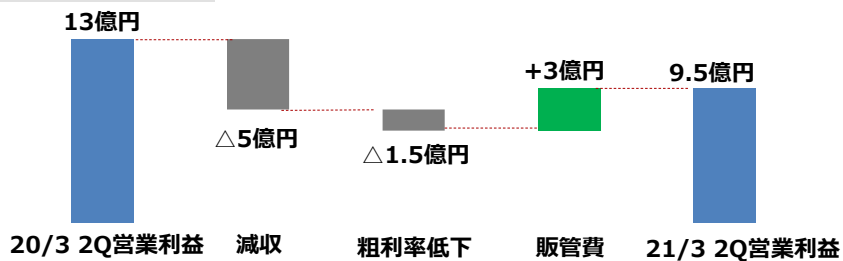
ご清聴ありがとうございました。

参考資料

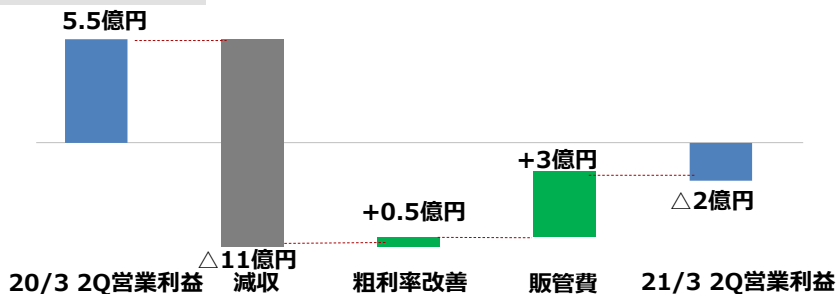
- ・業績データ
- ・中期経営計画（2021～25年3月期）
- ・グローバルマーケット
- ・当社グループのESG
- ・株主還元方針

2021年3月期 第2四半期 営業利益増減分析

国内計測制御事業



海外計測制御事業



地域別 売上高 (外部売上)



(百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 1Q	20/3期 2Q	20/3期 3Q	20/3期	21/3期 1Q	21/3期 2Q	21/3期 通期計画
連結売上高	75,596	86,159	78,780	82,089	20,287	43,580	66,200	90,069	19,347	35,734	80,000
日本	55,150	63,236	59,927	57,735	11,526	24,915	38,449	53,475	11,643	23,130	50,000
海外	20,445	22,923	18,852	24,353	8,760	18,665	27,751	36,593	7,703	12,603	30,000
オセアニア	7,049	9,110	7,807	9,522	2,549	5,021	7,363	9,422	2,211	4,116	8,500
ヨーロッパ	3,471	5,248	3,858	4,449	2,229	4,454	6,833	9,558	2,375	4,181	10,500
アジア	7,962	7,431	6,168	7,086	2,019	4,706	6,835	8,841	1,336	2,164	6,500
中東・その他	1,962	1,133	1,017	3,295	1,961	4,482	6,718	8,770	1,780	2,141	4,500
海外売上高比率	27.1%	26.6%	23.9%	29.7%	43.2%	42.8%	41.9%	40.6%	39.8%	35.3%	

- ※ 有価証券報告書開示ベース（海外売上に日本からの輸出額を含む）
- ※ 21/3期通期計画は、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たず市場環境が不透明なため、2020年5月27日公表の年初計画を記載しています。

■ 国内計測制御事業

(百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
メーター	25,559	34,973	31,947	31,149	27,136
監視制御装置	2,665	2,605	2,585	2,856	3,055
盤製品	8,208	8,066	7,144	7,097	7,847
計器用変成器	3,965	4,400	4,925	4,772	4,767
その他（調整額含む）	12,977	12,206	11,694	10,374	9,012
合計	53,376	62,252	58,296	56,251	51,819

※管理会計上の参考値

■ 海外計測制御事業

(百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
メーター	13,261	14,618	11,489	14,652	25,263
監視制御装置	6,781	8,092	7,132	9,299	11,227
合計	20,043	22,710	18,621	23,952	36,490

※管理会計上の参考値

スマートメーターの付加価値創出

新たなコアとなる製品・事業の創出

利益を重視したグローバル成長

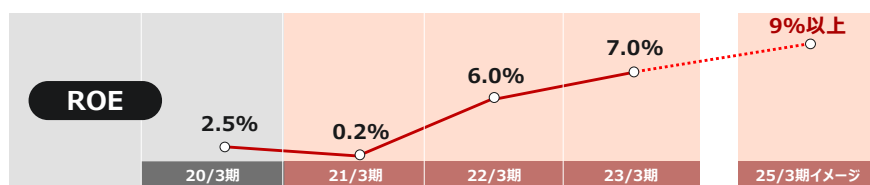
グループ経営基盤の強化

中期経営計画の計数目標

2020年5月27日公表

(億円)

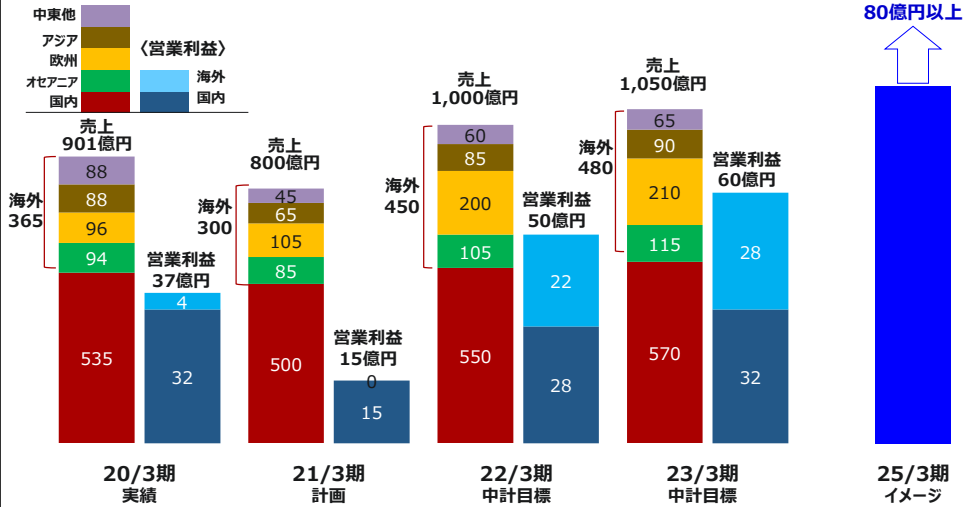
	20/3期 実績	21/3期 計画	22/3期 目標	23/3期 目標	25/3期 イメージ
売上高	900	800	1,000	1,050	—
営業利益	37	15	50	60	80以上
営業利益率	4.1%	1.9%	5.0%	5.7%	—
経常利益	35	16	47	57	—
当期純利益	12	1	30	35	—
純利益率	1.3%	0.1%	3.0%	3.3%	—
ROE	2.5%	0.2%	6.0%	7.0%	9%以上
設備投資額	23	28	25	25	—
減価償却費	29	27	26	26	—
研究開発費	32	32	32	32	—



中期経営計画の地域別計数目標



2020年5月27日公表
(売上)



	20/3期実績	21/3期計画	22/3期中計目標	23/3期中計目標
海外売上比率	41%	38%	45%	46%
海外営業利益比率	12%	0%	44%	47%

Copyright (C) 2020 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

電力量計の規格

ANSI規格
ソケットタイプ（計量部と配線部
をコンセントで接続）
⇒北米、台湾、フィリピン等



IEC規格
ボトムタイプ（計器の下部で配線接続）
⇒世界の約80%が使用



OSAKI・EDMIの商圏

Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

環境課題の解決 **CO₂排出削減に寄与する製品・サービスの提供**

スマートメーターに加えて、省エネ、効率的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

自らの環境負荷を低減 **資源循環の促進**

環境調和型製品の製造
廃棄物の削減・再資源化率向上
有害化学物質の削減

Social

事業を通じた社会的課題の解決

計測・制御技術 **測る・つなげる技術で安心・安全と新たな価値を提供**

ビル、街、店舗、マンション、家屋、農地など幅広いシーンで快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、AI・IoTを活用した新しい価値を創造

多様性 **人財のダイバーシティと様々な人々との共働**

国・業種・組織の枠を超えて様々な人々がつながり共働して、新しい価値の創造に挑戦

EとSを推進するガバナンス

価値創造とリスク最小化に取り組む

Governance

経営 **取締役会の実効性**

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施
→ 継続的な改善で実効性を高める

監督機能 **指名・報酬諮問委員会
執行役員制度**

2019年2月に指名・報酬諮問委員会を設置。
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員
→ 公正性・客観性・透明性を確保
2020年6月に執行役員制度導入
→ 社外取締役比率：29%

配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれが高い額を目安に決定

		17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期中間実績 通期計画
1株当たり配当金	中間/期末	8円 / 12円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	959百万円	976百万円	978百万円	978百万円	
連結配当性向	年間	24.8%	36.6%	54.1%	81.7%	980.4%
DOE	年間	2.5%	2.3%	2.2%	2.2%	2.2%

自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

大崎電気工業株式会社
東証1部：6644

<お問い合わせ先>
IR広報部
Tel: 03-6694-7140
ir@osaki.co.jp

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。